

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

こしらえ四国年輪の家

グループの名称

かがわ暮らしKO・SHI・RA・Eの会

直近採択グループ番号

07-0489-0657

(グループ代表者)

代表者名

栗本 隼次

代表者印

代表者所属先

株式会社栗・家

代表者所在地

香川県高松市由良町86番地1

代表者電話番号

087-848-6999

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社フソウリブテック

事務局担当者名

木本 寛也

印

事務局郵便番号

761-8031

事務局所在地

香川県高松市郷東町216番地

事務局電話番号

087-882-5711

事務局FAX

087-881-1997

事務局担当者E-mail

kimoto@fusokenzai.co.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	かがわ暮らしKO・SHI・RA・Eの会			
H30採択グループ番号	07	—	0489	— 0657

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	こしらえ四国年輪の家		
2. グループの名称(必須)	かがわ暮らしKO・SHI・RA・Eの会		
3. 結成年(必須)	2016	年	
4. グループHPの有無(必須)	有		
5. グループHPのURL(有の場合必須)	http://www.koshirae.net/		
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0489 — 0657
7. グループの特徴	<p>「かがわ暮らしKO・SHI・RA・Eの会」は地域の中小工務店が地域に根差した安心で快適な住まいづくりを提供する事を目標とする一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会の香川県支部として結成されたグループであり、工務店同士がつながりを持って、研修会や勉強会を通して知識や技術力向上を図り、また事業別分野に分かれて部会を開催し問題や今後の課題について議論しあうことで、香川県の暮らしに合った住まいづくりを追求しております。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	栗本 隼次		
9. 代表者の所属先(必須)	株式会社栗・家		
10. 代表者所在地(必須)	香川県高松市由良町86番地1		
11. 代表者電話番号(必須)	087-848-6999		
12. 事務局事業者名(必須)	株式会社フソウリブテック		
13. 事務局担当者名(必須)	木本 寛也		
14. 事務局郵便番号(必須)	761-8031		
15. 事務局所在地(必須)	香川県高松市郷東町216番地		
16. 事務局電話番号(必須)	087-882-5711	17. 事務局FAX番号(必須)	087-881-1997
18. 事務局担当者E-mail(必須)	kimoto@fusokenzai.co.jp		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	無	22. 委託先担当者名	
23. 担当者連絡先(携帯電話)	---		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	無	25-1. サポートを行う認定申請名	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-2. サポートを行う認定申請名	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	無		
27. 情報共有の手段			

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	8	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 構成員ではない海外の原木供給事業者から供給するため
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	一部、海外事業者がおり、供給事業者として未登録であるため
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	13	製材事業者から直接仕入れを行う場合があるため
IV. プレカット	7	
V. 設計	18	
VI. 施工	18	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	4	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0489	—	0657

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算		
	長寿命型 長期優良住宅	長期優良住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	5戸	5戸	0戸	0戸	5戸	5戸	0戸	
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				2戸	2戸	0戸	0戸	2戸	2戸	0戸		
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	14戸	14戸	0戸	0戸	14戸	14戸	0戸	0戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	4戸	4戸	0戸	0戸	4戸	4戸	0戸	0戸	
高度省エネ型 性能向上計画認定住宅		認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸	0戸	1戸	1戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟	0棟		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択額	620 万円	交付申請額	620 万円	完了実績(竣工予定含む)額	620 万円
	高度省エネ型					
	採択額	110 万円	交付申請額	110 万円	完了実績(竣工予定含む)額	110 万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
採択額	0 万円	交付申請額	0 万円	完了実績(竣工予定含む)額	0 万円	
優良建築物型						
採択額	0 万円	交付申請額	0 万円	完了実績(竣工予定含む)額	0 万円	

D. 前年実績
(達成・未達成)
に対する理由

最終採択の枠に対してすべて実績報告できる見込みです。
未活用枠の利用が少ないため、未経験工務店に対しては研修会や申請業務サポートなど利用しやすい環境を整備し、消費者に対して良質な住宅のメリットをアピールし、広く認知してもらうための広報活動も行って普及に努めたい。

